

第59回京都市廃棄物減量等推進審議会

摘録

【日時】平成28年11月9日（水） 午後3時～午後5時

【場所】職員会館かもがわ 2階 大会議室

【出席委員】浅利委員，伊藤委員，岩谷委員，川本委員，窪田委員，郡嶋会長，斎藤委員，
酒井委員，高田委員，富永委員，中田委員，平塚委員，藤田委員

【欠席委員】宇津委員，大塚委員，崎田委員，森田委員，山川委員，山崎委員

I 開会

（郡嶋会長あいさつ）

この審議会では，基本的には新・京都市ごみ半減プランの進捗状況を把握しながら，計画に掲げる目標の達成のための御助言をいただくということが1つの役目である。今日はその一部を御報告いただき，御助言をいただくということになる。一方で，国においても，様々なリサイクル法の改正や審議がなされており，その状況や，あるいは社会的な状況の変化，また国際的な状況をも勘案した形で，現在の状況の中だけで進捗を管理していくのではなく，そのような観点からも適宜見直しをしていかなければならない。そういう面からも，皆様方の適切な御助言をお願いしたいと思うので，御協力の程，よろしくお願いする。

II 報告

- 1 市民・事業者の行動場面別ごみ減量メニューの策定に向けて（提言）に基づいた本市の取組の状況
- 2 ごみ量の状況等

（事務局）

資料1（市民・事業者の行動場面別ごみ減量メニューの策定に向けて（提言）に基づいた本市の取組の状況），資料2（平成27年度のごみ量について）に基づき説明

（中田委員）

高齢者入所施設を回ることがよくあるが，一部ではごみの減量に積極的に取り組んでいる施設がある。特に若い方が頑張ってごみ減量の取組を進めているところもあるので，そういうところを重点的に応援していただければと思う。

堆肥化についてもよく相談を受けるが，野菜を育てたいという意識がある方がいる一方で，ノウハウがない方も多いようである。このような知識を持った方を紹介して欲しいという話もよくあるので，堆肥化を進めていく上では，そのような対応も必要であると思う。

（事務局）

高齢者入所施設における生ごみのリサイクル事業を今週から市内の7箇所で行っている

ところであるが、食品ロスの削減に関する取組の情報を含め、得られた情報については、他の高齢者入所施設においてもフィードバックしていきながら、やる気になっていただけるように頑張っていきたいと思っている。

堆肥化したものの活用については、家庭ごみでも同様のことが言えるが、これは、地域で活用するという流れが一番望ましいと思っている。昨年度から京都市内の保育所で、生ごみ処理機を導入していただき、活用する事業を始めているが、子どもの環境学習と、農園をお持ちの保育所については、そこでの活用を実践していただいている。子どもを中心として、地域にも広がる形ができればよいと思うので、そのようなところにも力を入れていきたいと思う。

（窪田委員）

エコ修学旅行は環境学習効果もあり、非常によい取組であると思う。先ほど、順調に参加校が増えているという報告もいただいたが、目標とされている数字や、現在の時点での事業の評価、あるいは、この事業についての課題があるようであれば、どのようなことがあるのか教えていただけたらと思う。

（事務局）

修学旅行生については、平成27年度は109万人の方にお越しいただいている状況であり、全国の学生の約3分の1が京都に来られているということである。特に、中学生については、3分の2の方が京都に来られているということで、非常に多くの方に京都に来ていただいている。目標ということでは、今年度はエコバッグを2万枚作成し、6月から募集を開始していたが、既にほぼ2万枚に達成しているという状況である。今年の課題であるが、参加いただいた学校の先生や生徒に、これからアンケート調査を行い、効果検証をさせていただいた上で、次年度以降の事業に繋げていきたいと考えている。この取組であるが、今年度はエコバッグを配布して、それを利用しながら取り組んでいただくという形であるが、大きな目標というところでは、エコバッグをこちらから配布しなくても、京都に来ていただく方全て、あるいは、京都に来られる方だけでなく、全ての修学旅行において、そのような取組をしていただくということが最終目標になる。来年度は引き続き概ね同じ方法で取り組んでいきたいと考えているが、それ以降は、2万人だけでなく、さらに広げていきたいと思っている。現時点ではアンケート調査も終わっていないので、課題というところはまだ見えていないが、年度内にはそのようなところを検証して、来年度に繋げていきたいと思う。

（郡嶋会長）

アンケート結果については、審議会でも御報告いただけるということでよい。

（事務局）

そうである。この後の審議で、ごみ減量効果検証調査について御説明をさせていただくが、その中でアンケートの中身についても説明させていただきたいと思っている。結果についても、また御報告させていただきたいと思う。

(窪田委員)

もし可能であれば、学校だけでなく、受入れをされている宿泊施設や、旅行会社などで、何か障壁になるようなものがあるようであれば、そのような意見も参考にしながら進めていただけたらと思う。

Ⅲ 議事

1 「新・京都市ごみ半減プラン」の進捗状況

(事務局)

資料3(「新・京都市ごみ半減プラン」の進捗状況)に基づき説明

(酒井委員)

ごみ半減プランの進捗状況については、部会の方でも審議いただいた。その中でも挙げられた話であるが、家庭ごみと事業ごみの目標については、事務局の方からは再検討の余地があるということで、資料提供いただいている。ここについては、この審議会の中でも、どう考えていくのか、認識があった方がよいと思う。家庭ごみの量を見ていただくと、平成27年度は22.4万トン、それに対して目標値は17万トンとなっており、さらに5万トン以上削減しなければならないという目標になっている。それに対して、事業ごみについては、平成27年度は21.5万トンで、目標は22万トンと、すでに達成済みである。この部分についてどう考えていくのか、検討していただきたいと思っている。もちろん、現在の段階で、事業ごみの方が頑張りすぎていて、これ以上無理をするのはよくないという認識も大事であると思うが、一方で、家庭ごみの1人1日あたりのごみ量は、全国の政令市の中で最も少ないという状況である。その段階から、更にごみを減らすということになると、相当市民への負担も大きいと思うので、その辺りも認識しながら、どう考えていくのか、検討していく必要がある。いずれにしても、平成29年度の早い時期には、この数字を見直して、ごみ半減プランの後半の数年間については、適切な目標とするように、この審議会で勧告いただくことがあってもよいと思う。

また、温室効果ガスの排出量であるが、進捗を考えていく上で、どのような算出過程でこのような数字になっているのか、あるいは、目標の数字がどのような根拠で出されているのかということについても、委員の方々と共通認識があった方がよいと思うので、もう少し詳細な根拠資料を次回は用意していただきたいと思う。

(郡嶋会長)

大変重要な指摘である。なかなか進まないという事情がどこにあるのかということ进行分析した後、市民に対する負担がさらに必要なのか、あるいは、もう少し緩やかな形で再検討すべきかということは、意思決定していかなければならないと思う。

目標は厳しいのはよいが、達成しなければならないというのも確かである。達成できなかった場合、なぜ達成できなかったのかということ、後から振り返りながら、どうすればできるのかということを考えるという方法も一つあると思う。そういう面で、再検討の

余地がどのような形なのか、我々の知恵の絞り方が足らなくて、もう少し市民に努力をしてもらうような施策が十分提示されていないのか、それとも、目標値そのものがかなり厳しいのか、先ほどあったように、家庭ごみの量は政令市の中では最も少ないので、それ以上に努力をするには限界があるのか、その辺りを精査していく必要があると思う。この審議会でも意見をいただきながら、議論を進めていきたいと思うが、もちろん、この議題をもう一度部会で練り直していただくということも必要であると思うので、よろしくお願いします。

（川本委員）

レジ袋の削減について、食品スーパーではかなり取組が進んでいるということであるが、実際にはほとんどの方がエコバッグを使っておられると思う。一方で、コンビニエンスストアに行くと、店員の方がレジ袋を配るのが当然になっているようである。そこではレジ袋を断るという空気があまりないように感じる。おそらく市民の中ではスーパーで買い物するときにはエコバッグを持参するという習慣がついてきていると思うので、コンビニでも断ってもよいという雰囲気があれば、エコバッグを使う市民も増えていくと思う。店員の方でもすぐレジ袋に入れて渡すのがサービスと思っておられるところもあるかと思うので、市民の方にも意識調査をしていただき、コンビニでもエコバッグ持参で大丈夫であるという声があるということ、コンビニやドラッグストアにも伝えていただくと、店側もレジ袋を渡さないという方法にしても大丈夫という安心感を持っていただけたらと思う。そうすると、店側の取組も進み、市民もスーパー以外でもエコバッグ持参で買い物をするという空気ができると思う。今回の計画では、レジ袋の排出量が目標値として掲げられており、取組は進んでいるようであるが、まだ目標達成に向けては遠いところがある。食品スーパーだけでは減らす余地がなくなっているところもあると思う。他の業態にも呼びかけをされているということなので、ぜひ、そういうところでも、レジ袋の削減を進めていただけると、エコに関心を持つ市民にしても、行動できる場面が増えてありがたいと思う。

（郡嶋会長）

コンビニの場合、客がレジ袋を断ると、店員は対応してくれる。例えばペットボトルを買う場合は、シールにして欲しいと伝えると対応してくれる。むしろ市民が積極的に断るということすれば、そういう行動をとる客がいるということで、少しずつ変わってくるのではないかと思う。おそらくコンビニの場合、レジのほとんどはアルバイトなので、絶えず教育が徹底されていけばよいが、入れ替わる頻度が高いので、なかなか徹底がされない。どちらかという、買う側から少しずつ、行動を変えさせるような運動があっても然るべきではないかと思う。店側に気づきを持たせるためにも、そういう展開は有り得るかもしれない。両方ともが必要であると思うが、そのような仕組みを考えていかなければならないと思う。

（斎藤委員）

コンビニのレジ袋の件であるが、スーパーに行く場合は買い物が目的なので、マイバッ

グ持参という形になる。一方で、コンビニの場合はついで買いが多いので、マイバッグを持参していないことが多い。そういう点からも、私はマイバッグは携帯すべきであるという話をよくしている。私のスーパーでは、携帯できるマイバッグを配ったりしているが、それは、コンビニでもポケットに携帯して利用できるからである。そうすればいつでも使えるので、マイバッグ持参からマイバッグ携帯へという形に変えてはどうかという啓発をずっとしている。特に、これに賛同したのが滋賀県であるが、滋賀県はマイバッグのキャンペーンをやりながら、マイバッグ携帯の啓発をしている。京都市の場合も、前回の部会でも話をしたが、ドラッグストア等であれば、特殊な商品があり、どうしても付けざるを得ない部分が出てくるので、そのような面からも、市民側、消費者側がレジ袋を断れる手段として、マイバッグは携帯しましょうという働きかけが大事ではないかと思っている。

(郡嶋会長)

確かに持参から携帯へという呼びかけは運動の中に入れていく必要があると思う。

(藤田委員)

今はテレビ等で色々な薬や健康食品が宣伝されており、通販を利用されている方も多いと思う。しかし、いざ購入すると、どんなに小さい薬でも、大きな箱に入って送られてくる。また、その中には、食品のパンフレットなど、たくさんのチラシが入っている。店側の事情もあるのかもしれないが、過大包装に感じることが多い。もう少し事業者の方も考えてもらい、過大包装のないような配送を考えていただければありがたいと思う。

(郡嶋会長)

通販で買うと小さなものでも大きな箱に入ってくるので、違和感を感じる人も多いと思う。なぜあのような形になっているのか、その事情についても考えていかなければならないと思う。

(事務局)

レジ袋の削減の関係では、今まさにフランチャイズチェーン協会や、百貨店と調整をさせていただいているが、本社が京都にはないという点や全国チェーンであること等から有料化は難しいようである。しかし、レジでの声掛け等には取り組んでいただいているようである。また、京都市においても、今年度はコンビニと連携し、市民向けのキャンペーンを実施していきたいと思っている

通販の関係であるが、事情の詳細は把握していないが、一般的に言うと、商品が破損しないようにということで、包装等をされていると思う。しかし、それが過剰になっているということもあると思うので、その辺りについては、どのような事情があるのか、調べる必要はあると思う。

酒井部会長から御指摘いただいた、ごみ半減プランの目標値の件であるが、この計画は、もともとは平成27年度に改定するという予定で進めていたところ、ごみ減量を加速しなければならないことから、1年前倒しで、平成26年度に策定したものである。その時の目標値としては、平成21年度に策定したごみ減量の目標値は置いておこうということ

策定を進めた。平成21年度に策定した当時は、人口減少を想定しており、また今とは経済状況も若干違ってきているので、当時の想定とはかなり異なってきている。そういった中で、御指摘を踏まえ、何が正しいのか、何が望ましいのか、適宜、その時点での見直しは必要であると思っている。具体的な目標値については、現在、洗い出し作業をすすめているところである。一方で色々な調査も進めているので、出来るだけ早い時期に、新たな目標値について、事務局としての考え方をまとめ、審議会や部会でお示しさせていただきたいと思っている。最終的な39万トンという目標値は、非常に高いものなので、ここを変えることは考えてはいないが、その内訳については、改めて見直しの作業を進めつつあるので、できるだけ早い時期にお示しさせていただきたいと思う。

（郡嶋会長）

当時はリーマンショックの後だったので、なかなか景気が回復しないであろうということや、景気が悪くなるであろうということも考えられた。また人口であるが、統計的によくと京都府の場合は今から減少していくようである。そのあたりの状況を勘案していかなければならないと思う。現在はどちらかというと野心的な目標値が掲げられていると思う。

（事務局）

京都市の場合、家庭ごみと事業ごみの割合が1対1となっているが、この状況は都市によって異なっている。京都市は政令市の中で1人1日当たりの家庭ごみ量がもっとも少ない状況であるので、本当にそれを、目標数値である320グラムにまで踏み込む必要があるのか、現実視もしなければならぬので、そういった点も踏まえて、現在、精査させていただいている中で、改めて数値をお示しさせていただきたいと思う。

（酒井委員）

平成29年度の早い時期に見直すという方向に関しては、事務局あるいは審議会でも同じ認識で今後進めることができるという認識を持たせていただいた。家庭ごみの方が話題になっているが、今後の減量が必要な幅が大きく、かつ、政令市の中では1番低い都市であるという状況の中で、その難しさがあるわけである。逆にそういう点で見ると、事業ごみの方が、22万トンの目標値に対して、既に21.5万トンと目標値を達成されているわけであるが、その後、ここから更に下げるということに意義があるのかどうかということ、事業者の方々とも、今の状況を相談しながら決めていただく必要があると思う。そういう意味からいうと、今日の後半でも話に出てくるが、食品ロスの削減について、これは市民にも大事な話であるが、やはり飲食店や宿泊施設など、事業者にも関係してくる話である。おそらく、食品ロス削減というのは、経済的な意味でも、事業者にとってWIN-WINの話になるものであると思うので、その中で事業ごみが減量するというのが、どういう意味を持つのかということ、共に考えていただければと思う。それでいくと、京都市は39万トンという目標を掲げていただいているので、家庭ごみと事業ごみそれぞれ19.5万トンというあたりであれば、家庭ごみの方はあと3万トン、事業ごみの方はあと2万トンと、結構いい線の目標に近づくのではないかと考えている。そういった相場観も事務局としては大事にして欲しい。

(郡嶋会長)

問題になるのが、何のためにごみ減量をやるのかということである。1つは焼却過程での処理能力が限界に近づいているため、減量やリサイクルをしながら、焼却や埋立量を減らさなければならないという考え方がある。もう1つは、焼却や埋立、リサイクルをしてもコストがかかるので、両方のトータルコストを最小にするため、最適なごみ処分量とリサイクル量にしなければならないという考え方である。どちらの考え方にするかで、随分とごみ減量の意義が変わってくる。それによって目標値の考え方も変わってくると思うので、どこに視点を置いていくのかという議論も必要であると思う。

(酒井委員)

現在、食品ロスの問題がクローズアップされている理由は、製造、加工、消費といった、いわゆるライフサイクルの段階での環境負荷や、あるいは多くの資源のロスがあるということが問題にされ始めているためであると思う。そういうことから言うと、事業ごみの食品ロスの削減についても、十分に考えていいのではないかなと思う。先ほどの郡嶋会長の御意見に加えて、ライフサイクルの視点ということもぜひ考えてやってみたい。いただきたい。

(郡嶋会長)

食品ロスの場合、生産、流通、消費の現場でそれぞれの手順を経て、それぞれロスが発生しているので、フェーズごとに見ながら、いくつかの視点を洗い直した上で、削減目標をどう考えていくか、その観点からも整理していただけたらと思う。

(浅利委員)

33項目の進捗状況をまとめていただいております。その後、詳細をお示しいただいているが、進捗状況の評価については、できればもう少しメリハリをつけた形で、今後の実施状況が伝わるように整理していただけたら、市民の立場からしても、次はどこを頑張らなければならないということが、分かるようになるかなと思う。中身については、ほとんどが継続すべきものと、これから頑張っていかなければならないことのようなものであるが、この中でも、もう少しメリハリをつけて、次はどこを頑張らなければならないということが分かるような整理をしていただけたらと思う。

2 ごみ減量の推進と効果検証について

3 食品ロス削減に向けた今後の取組について

(事務局)

資料4（ごみ減量の推進と効果検証について）、資料5（食品ロス削減に向けた今後の取組について）に基づき説明

(伊藤委員)

食品ロスの削減は、小売業としては非常に難しい問題であると思う。無駄の積み重ねは経済の発展に繋がるということは、昔から言われていることでもある。我々は卸しをして

いるが、小売店に卸す際、期限が1日や2日しか残っていないものは、古いという理由で引き取ってくれということになる。このやりとりは、取引上仕方がないところである。例えば、予約注文をいただかない限りは、納品ができないということにもなる。あるいは、初めから数量を制限して納品することになる。そうすると、取引が成立しなくなってくる。これは、経済行為にかかってくる問題である。例えば、ホテルでの宴会でも、一定の金額でどれだけの内容の料理を出してもらえるのか、予約をする際にはホテルと相談するが、ホテル側もサービスということで、多くの料理を提供するということになる。その辺の矛盾が、市民の方にも理解していただけないということが現状である。

もう1つは、我々は業界として、全体的に協力していかなければならないが、どうしても避けられない部分がある。それは、その先々のケアを行政の方で考えていただきたいということである。前回も言ったが、生ごみについては堆肥化を進めるべきであると思うが、その行き先がないという現状がある。京都市では、生ごみ処理機の斡旋をさせていただいているが、継続されてないことがある。ごみ袋を有料化することになった時は、それも全部行政が指導をして、堆肥化を進めるということであった。しかし、それが中途半端に終わっている部分もある。そういったことも含めて、もう少し先々のことを考えてから、行政の提案がなされるべきである。そうでないと、市民も付いていきにくい部分があるのではないかと思う。

また、食品ロスの削減については、食品衛生上の問題など、環境政策局だけでは進まない問題もあると思う。スーパーでは、肉などの生鮮食品は、もう一度上から包装をしているが、これは、食品衛生上しなければならない。そういったことを、環境政策局が承知の上で提案されているのか、疑問に思う部分もある。そういった面も京都市の中で意思統一し、考え方を整備した上で、審議会で諮るべきではないかと思う。

（郡嶋会長）

食品ロスの削減は、基本的には、今までの商慣習あるいは、ビジネススタイルの中では、解決が難しい問題である。そういう面から言うと、確かに環境だけでなく、他の観点からも検討をする必要があると思う。これは必ずしも食品ロスだけでなく、例えば容器包装についても言える問題である。容器包装を減らせばごみは減るが、容器包装にはそれなりの意味があるので、その折合をどうやってつけていくのかなど、我々がごみの減量を議論する際には、その観点をも含めて考えていかなければならない。そういう面から言うと、新しい商慣習やビジネススタイルの構築に向けては、食品ロスの削減に1つの鍵があるのではないかと思う。

（中田委員）

私はフードバンクとお付き合いがあるが、現在フードバンクは、人・モノ・金が十分でないという状況である。このような取組を推進していく上で、フードバンクを育てていくという施策を進めていただくことは必要である。そうでなければ、フードバンクがあるからと言って、それが食品ロスの削減には繋がらないような気がする。その環境整備は非常に大事である。

ある豆腐屋では、おからが大量に出ているので、何とかならないかという話を聞いたこ

とがあるが、それはどこの豆腐屋でも同じであると思う。こういうものを集めて、どこかで一括して加工品に変えるようなことができればいいと思っているが、例えばそのように、個々で廃棄されている食品についても、細かく対応していくということが大事ではないかと思う。

（酒井委員）

食品ロスの削減については、すでに色々なことを環境政策局で取り組む方向を打ち出している。それに対して、できる限り数字で成果を示せるように、前回の部会でもこれらを審議させていただいている。しかし、部会の中では、商慣習やフードバンクというところについては、十分な議論には至っていない。つまりは、そんな簡単な話ではないという認識が非常に強いということであろうと思う。

農水省の資料についても、部会員の中で共有して、読み込むということもさせていただいた。農水省では、3分の1ルールの話も含めて、納品期限の見直し等について、ワーキングチームをつくりながら、国レベルで議論をされている。このような状況も踏まえながら、京都市で何が出来るか、引き続き検討していこうということが精いっぱいであった。先ほどの伊藤委員、中田委員の意見は、おそらく世の中全般の認識であると思う。その中で、次の一手がないかということに関しては、まだまだ知恵を絞るべきではないかと思うので、そういう認識で今後も検討を進めていきたいと思う。

その中で、市民、事業者の理解促進の周知啓発に関しては、部会でも相当いろんなアイデアが出ている。崎田委員が入っていただいているということで、全国おいしいたべきり運動ネットワークの話や、市民団体との協働作業をもっと力を入れてはどうかという意見もいただいた。本日の冒頭に中田委員からは、若い人が頑張っている高齢者入所施設は、ごみの減量が進んでいるという話もあったが、まさにこの辺りを上手くやっていくことが、会議の中でも注目すべき点であると思う。

もう1つ議論になったのが、マークの話である。環境省でもピクトグラムを準備し始めているようであるが、今は進んでそのようなマークを考える時期ではないかという意見もあった。

また、斎藤委員の方からは、消費者の正しい食べ方という点で、どのようなスタンダードをつくることができるのか、できれば検討して欲しいという意見があった。これは難しい問題であると思うが、先ほどの食品衛生の問題を指摘いただいた点と、関係する部分があるのではないかと思う。

本日頂いた意見は、認識としては持ちつつあるが、簡単に具体内容を用意できないというところであるので、引き続き、部会の方でも努力をさせていただこうと思う。ぜひ委員の皆様にも御協力をお願いしたいと思う。

（藤田委員）

食品には賞味期限が書いてあるが、私と若い人とでは感覚が違うのかもしれない。賞味期限が一番おいしい時期であるという認識であるが、若い方には期限が過ぎてしまえば捨ててしまう方も多いのではないかと思う。賞味期限がおいしさの期限であるという認識を、市民の皆さんには持っていただく必要がある。

(斎藤委員)

賞味期限と消費期限の違いが分からない方は非常に多いと思う。私は環境と品質管理の両方をやっているが、品質管理の際には、製造工場をまわることがある。例えば乾物の工場では、回転をよくするために、あえて厳しめの安全係数をみて、賞味期限を短くしているということもある。我々は品質管理をやっているので、多少期限を過ぎていても、安全であるとは言えるが、そういう意味でも、消費者の理解ということは、非常に重要であると思う。

もう1つは、消費者が正しい食べ方を知っているのかということである。例えば、そうめんを夏に買った場合、3年持つにも関わらず、秋になって寒くなると来年買えばよいということで捨ててしまうことがある。なぜかという、次の夏まで家で保存すると、カビが生えてしまうのではないかと思ってしまうからである。そういうことや、賞味期限切れで食品を捨てる人が多いので、本当に正しい食べ方ということを、消費者も理解していただく必要がある。そうすると、製造側も賞味期限の安全係数を考え直すきっかけができる。この取組は、製造、小売り、消費者の全てが協力してやらなければならないことである。我々もできることからやろうということで、販売期限の見直しの件については、小売りから働きかけていこうとしているところである。これは、社会全体でやらなければならない取組であると思う。

(浅利委員)

アンケート結果による、賞味期限と消費期限の認知度は、ある程度はあるようであるが、そこをどう判断するのかということは、それぞれが育った環境等によっても異なると思う。先ほど、若い人という話もあったが、モノによっては逆転することもあると思う。特に、惣菜や弁当であれば、高齢者の方が、早めに処分される傾向があったりもする。食中毒への意識や、万が一のことへの備えの部分とのかけひきは、非常に難しい問題である。教育等も含めて、そこを考えていくべきかということは、非常に大きな課題である。今、京都市でも、環境教育についての検討を進めておられるので、そういうところで、知識だけでなく、いかに実感をもって行動してもらえるかということを、学校だけでなく、年配の方などからも学べるような形を、1つの大きなトピックスとして取り上げていけたらと思っている。

修学旅行について、中学生の3分の2が京都に来られているというのはすごいことである。そんな中で、京都エコ修学旅行はすごくインパクトがあり、期待している。現在は、歯ブラシの持参、エコバッグの携帯、食べきりの3つということで、あまり多すぎず、非常にいい形で呼びかけていただいていると思う。修学旅行といえば、もっと本質的に見るものや、まだまだ売り込んで行ける部分もあると思うので、ごみ行政からは一歩踏み込んだ形になるかもしれないが、ぜひアンケートの中では、その辺りのニーズにつながるようなことも、もし可能であれば盛り込んでいただけると嬉しい。最近は体験型や、色々な形の新しい発見を求める学校も多いと聞いているので、エコツーリズムなど、もっと本質的な暮らし方を学ぶようなことを、今後、オプションとして盛り込んでいける可能性があるのかということも合わせて聞いていただけるとありがたいと思う。また、他の統計にあるかもしれないが、今回のマイバッグ携帯の取組によって、どれくらいの包装が減ったのか

ということの試算に繋がるようなこと、例えば、何点くらい買ったのか、どんなものを買ったのか、小遣いの予算など、その辺りも含めて聞いていただけると、よりインパクトのあるデータになるのではないかと思いますので、ぜひ御一考いただけたらと思う。

（高田委員）

先ほど環境教育についての意見があったが、やはり消費者にとっては見える化ということとは、非常に大事であると思う。例えば、製造者などの事業者の方も色々と努力をされているが、それが消費者には伝わっていないことがある。そういう意味での、消費者に見える化をした形での啓発活動や情報提供についても、ぜひ進めていただきたいと思う。

もう1つ、フードバンクの件であるが、これも対象となっているのが製造業や小売業といった事業者なので、どうしても消費者には見えない部分がある。例えば、ある生協では、お中元やお歳暮の時期に限って、自宅で使っていない贈答品がないか聞き、もしあれば宅配の時に担当者が引き取るということをされているようである。それをまとめた上で、福祉施設等へ送るというようなことをされている。そうすると、消費者側にも、フードバンクを活用した取組が見えるので、理解につながると思う。そういう意味でも、消費者への見える化ということはやっていただきたいと思う。

（中田委員）

フードバンクの話であるが、今年初めて、ごみ減量推進会議でフードドライブをやったが、現実にはほとんど集まらなかった。その後、エコロジーセンターでやった食フェスでは、約12キロの食品が集まった。そのようなことから、フードバンクを進める上では、広報というのが非常に大事であると感じた。それなら、一般の方にもフードバンクやフードドライブも、非常に分かりやすいものになるのではないかと考えた。

（川本委員）

私はこのエコ修学旅行の取組は疑問に思う部分があった。歯ブラシの持参などを修学旅行生に呼びかけていただいているようであるが、うちの子供が2年程前に愛知県の方へ修学旅行に行った際は、歯ブラシやタオルを含めて、アメニティグッズを持って行くのは当然であった。お茶については、水筒を持って行き、旅館で入れてもらうという形であった。全国の保護者がどう思っておられるかは分からないが、修学旅行だけでなく、学校の行事では、水筒を持って行くということは当たり前であると感じている。京都市だけでなく、他の地域においても、おそらくそうではないかと思う。それがここでは強く書かれているが、そんなにも歯ブラシを持ってこない子供が多いのかということや、自動販売機でお茶を買う子供がそんなにもいるのかということが逆に疑問であった。京都に来られている修学旅行生や、旅館の方たちの感覚はどうか、何か把握されているようであればお伺いしたい。私としては、エコ修学旅行の取組は、そこまで難しい話ではないと思っている。

（事務局）

歯ブラシについては、当然持ってこられる学校も多いと思うが、いくつかの旅館の方に

ヒアリングをさせていただいた際には、備え付けのものを使っている学校も多いということを知ったので、この項目の中に入れてさせていただいた。マイボトルについては、今年度の取組の中では必須の条件として入れてはいないが、お茶についても小学生は持ってこれるところがほとんどという状況であると思う。ただし、この取組は中高生も対象にしておき、高学年になるほど、持ってこれないところもあると思うので、マイボトルについては今後の検討課題であると認識している。旅館の方のマイボトルの対応であるが、当然持ってこれたら方には、お茶を入れるということをしているようである。しかし、行政の方でそれを推奨されると、マイボトルを洗わなければならなかったり、衛生の面でも責任の問題があったりするもので、少し困るという話もあった。マイボトルについては、そのような点からも今後の検討課題ということで、今年度はこの中には入れさせていただいていない。

浅利委員からいただいた意見については、アンケートの中に盛り込む形で検討させていただきたい。体験型のメニューの話であるが、今年度の事業を進める上で、今回は旅行会社の方に話を聞かせていただいたが、京都に来られる学校については、環境学習という視点は、なかなかとつきにくいのではないかということがあった。自然が豊かなところに行かれる場合は、そのようなことをメニューに入れられるかもしれないが、現時点では、取り組んでいただけるものは少ないのではないかと話もあった。しかし、中には京都市の取組を聞かせていただきたいということで、環境学習の時間を設けておられる学校もあったので、今後こういった可能性があるのか、検討していきたいと思う。また、修学旅行の中には、団体で行動するというよりも、グループごとに行動されるというケースが増えており、生徒自身にテーマを考えてもらい、体験型の環境学習を取り入れている学校もあるので、そのような形で拡げることができないか、その可能性についても探していきたい。

（郡嶋会長）

観光は光を観るということで、非日常的なところの中で、どれだけ次の光を観ることができるか、将来に向けてひとつのライフスタイルをつくっていくというのが、本来の観光の意味である。基本的に観光というのは、先進的なところを見に行き、それを学ぶという面もあると思うので、ぜひとも本来の観光ということで、単に寺社仏閣だけでなく、新しいライフスタイルを京都から提案していくということができればと思う。全国に対する京都の発信力も非常に高くなってきているので、それに伴い、観光都市でもあると同時に、環境都市としての京都の意味が出てくるのではないかと考える。ぜひともそういう形で、今後、どういう提案ができるのかということ、次回以降の審議会で議論ができればと思う。

IV 閉会

（事務局）

本日は様々な御意見をいただき、御礼申し上げます。今年度はしっかりと調査を進めさせていただき、また食品ロスに関しては、御指摘いただいたように、ごみの減量部門以外にも、食品流通、食品衛生、環境教育など、色々な所と関係があるので、庁内の連携を図りながら、また関係者の意見も十分に踏まえながら、考えていきたいと思う。

また、市民、事業者の皆様にも御理解をいただく必要があるが、京都市の強みとしては、ごみ減量推進会議や女性会、自治連合会など、様々な団体があるので、そういったところと連携しながら、市民の皆様にも御理解いただけるように進めてまいりたいと思う。

今後の予定であるが、2月下旬に第4回部会を開催させていただく。次回の第60回審議会は3月中を目途に開催を予定している。本日御意見をいただいた、家庭ごみと事業ごみの内訳についても、この部会と審議会辺りに一度諮らせていただけたらと思っている。開催に当たっては、事務局から事前に日程調整の連絡をさせていただくので、よろしくお願いする。